

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成 28 年 9 月調査結果

平成 28 年 10 月 11 日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2016年9月)

9月の現状判断DIは、前月比0.8ポイント低下の44.8となった。

家計動向関連DIは、飲食関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、上昇した。

9月の先行き判断DIは、前月比1.1ポイント上昇の48.5となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが上昇した。

なお、季節調整値でみると、現状判断DIは前月比0.3ポイント上昇の46.3となり、先行き判断DIは前月比0.7ポイント上昇の49.6となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、引き続き海外経済や金融資本市場の動向等への懸念がある一方、旅行・観光分野の回復、受注や求人増加の継続等への期待がみられる」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
( 参考 1 ) 景気の現状水準判断 D I	25
( 参考 2 ) 全国の動向 D I の季節調整値	26

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(52頁)」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	115人	88.5%	近畿	290人	255人	87.9%
東北	210人	197人	93.8%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	186人	93.0%	四国	110人	91人	82.7%
南関東	330人	318人	96.4%	九州	210人	183人	87.1%
東京都	148人	145人	98.0%	沖縄	50人	39人	78.0%
東海	250人	225人	90.0%	全国	2,050人	1,877人	91.6%
北陸	100人	99人	99.0%				

### (参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)
- 平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### DIの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、DIを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調 査 結 果

### I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I
- 2 . 景気の先行き判断D I

### II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I
- 2 . 景気の先行き判断D I

### III . 景気判断理由の概要

- (参考1) 景気の現状水準判断D I  
(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、44.8となった。企業動向関連、雇用関連のD Iが上昇したものの、家計動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.8ポイント下回り、3か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を14か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I  
(D I)

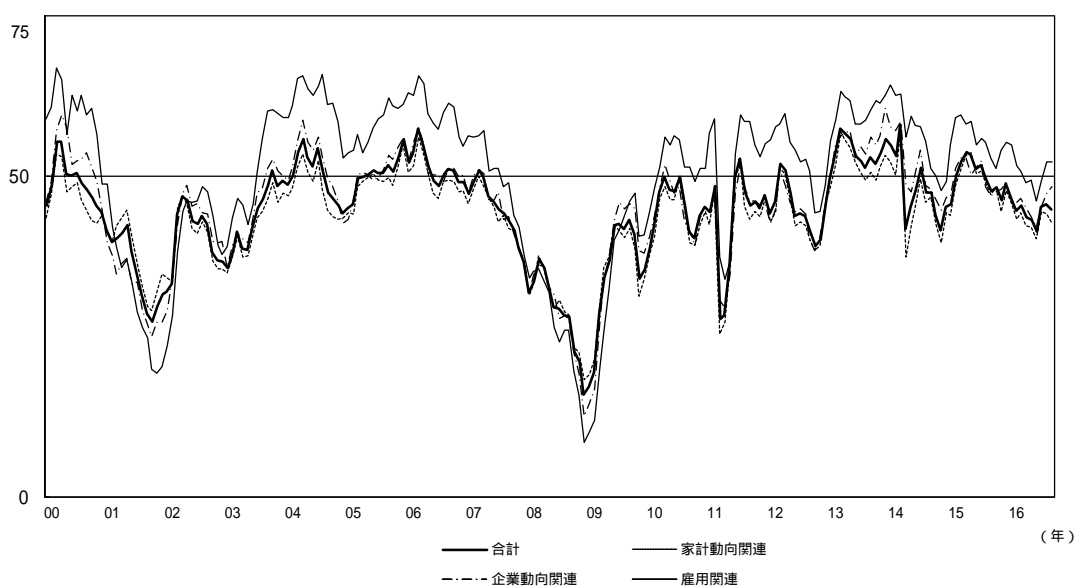
	年	2016						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
合計		43.5	43.0	41.2	45.1	45.6	44.8	(-0.8)
家計動向関連		42.2	41.9	40.2	44.5	44.1	42.6	(-1.5)
小売関連		40.7	40.5	38.8	43.5	42.4	40.8	(-1.6)
飲食関連		40.3	41.1	40.5	43.9	43.2	39.7	(-3.5)
サービス関連		44.0	44.1	42.2	46.8	47.0	46.2	(-0.8)
住宅関連		50.0	45.9	44.7	44.6	47.8	45.4	(-2.4)
企業動向関連		45.0	43.5	42.0	45.2	47.2	48.2	(1.0)
製造業		44.6	41.9	41.0	44.3	45.9	48.0	(2.1)
非製造業		45.5	45.1	42.7	46.2	48.5	48.6	(0.1)
雇用関連		48.9	49.3	46.0	49.2	52.1	52.2	(0.1)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2016	7	1.9%	13.9%	52.4%	26.5%	5.3%	45.1
	8	1.4%	13.7%	55.9%	24.1%	5.0%	45.6
	9	1.6%	13.1%	53.9%	25.8%	5.5%	44.8
(前月差)		(0.2)	(-0.6)	(-2.0)	(1.7)	(0.5)	(-0.8)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、48.5 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を1.1ポイント上回った。また、横ばいを示す50を14か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I  
(D I) 年 2016

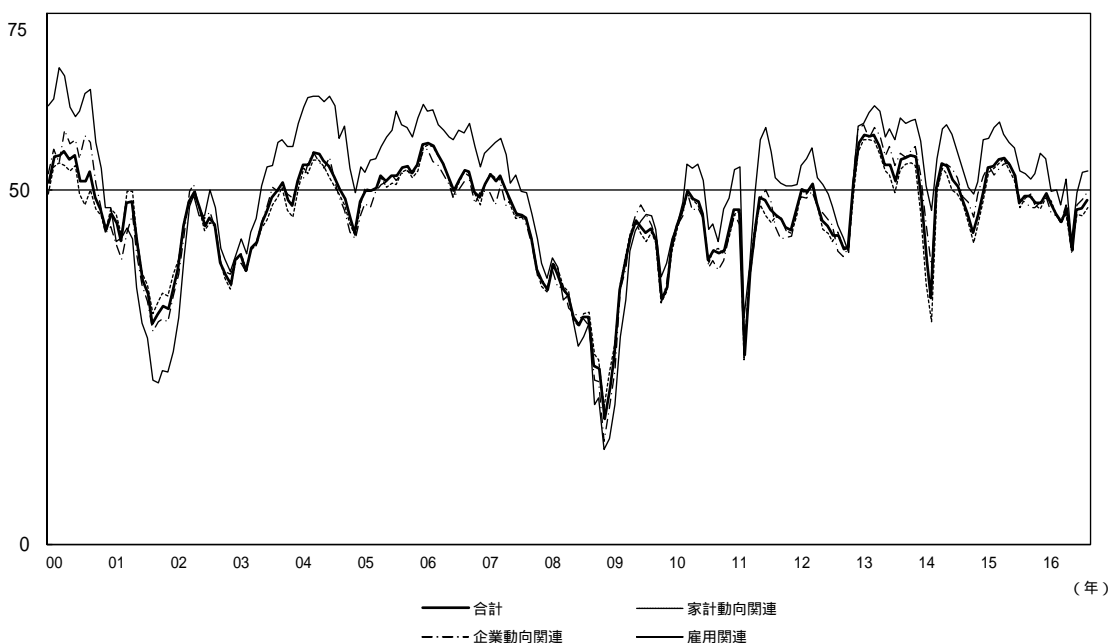
	月 4	5	6	7	8	9	(前月差)
合計	45.5	47.3	41.5	47.1	47.4	48.5	(1.1)
家計動向関連	45.3	46.5	41.5	46.6	46.3	47.5	(1.2)
小売関連	44.7	46.2	40.2	45.9	45.4	46.1	(0.7)
飲食関連	40.6	45.3	39.2	46.3	44.3	46.1	(1.8)
サービス関連	47.7	47.8	44.9	48.0	48.4	51.3	(2.9)
住宅関連	45.1	44.7	41.1	46.2	46.9	45.4	(-1.5)
企業動向関連	45.3	47.9	41.1	47.8	48.7	49.8	(1.1)
製造業	44.8	46.8	42.1	49.3	49.1	49.9	(0.8)
非製造業	45.7	48.7	40.3	46.8	48.0	49.8	(1.8)
雇用関連	47.8	51.5	42.7	49.6	52.4	52.6	(0.2)

図表5 構成比

年 月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2016 7	1.8%	14.5%	58.5%	21.0%	4.2%	47.1
8	1.8%	15.4%	57.5%	21.6%	3.7%	47.4
9	1.8%	17.6%	57.3%	19.6%	3.7%	48.5
(前月差)	(0.0)	(2.2)	(-0.2)	(-2.0)	(0.0)	(1.1)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、7 地域で低下、4 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは九州(3.4 ポイント低下)、最も上昇幅が大きかったのは沖縄(6.2 ポイント上昇)であった。

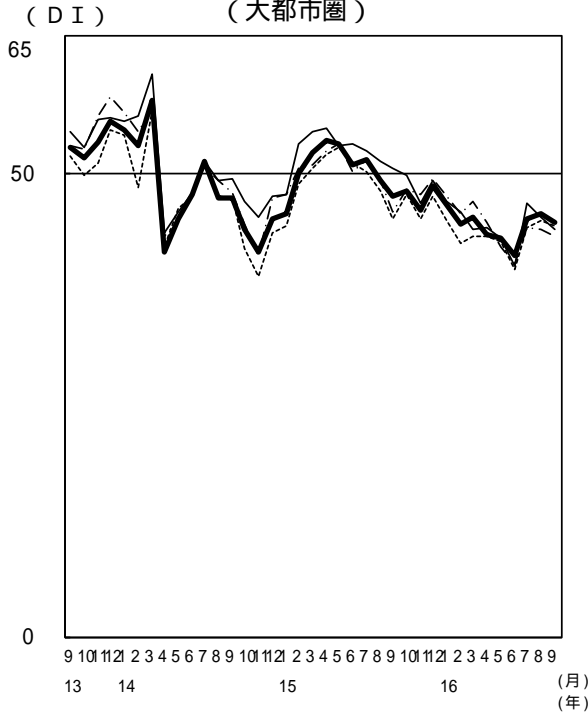
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年	2016						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		43.5	43.0	41.2	45.1	45.6	44.8	(-0.8)
北海道		46.6	47.9	46.9	48.5	48.3	45.7	(-2.6)
東北		44.5	44.2	43.8	43.2	45.6	44.3	(-1.3)
関東		43.2	42.7	39.6	44.1	45.0	44.3	(-0.7)
北関東		40.9	41.6	40.5	45.6	46.2	43.8	(-2.4)
南関東		44.6	43.4	39.1	43.2	44.3	44.7	(0.4)
東京都		44.6	44.1	38.3	44.2	44.4	44.8	(0.4)
東海		44.7	42.2	40.3	44.2	43.9	43.3	(-0.6)
北陸		46.7	43.4	42.2	40.6	44.4	43.7	(-0.7)
近畿		44.1	43.1	40.1	46.9	45.4	43.9	(-1.5)
中国		46.6	43.2	41.7	44.9	46.7	47.5	(0.8)
四国		42.0	41.6	42.3	46.1	42.4	45.6	(3.2)
九州		34.2	39.9	40.1	47.3	49.2	45.8	(-3.4)
沖縄		46.9	46.8	43.9	52.7	45.7	51.9	(6.2)

図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

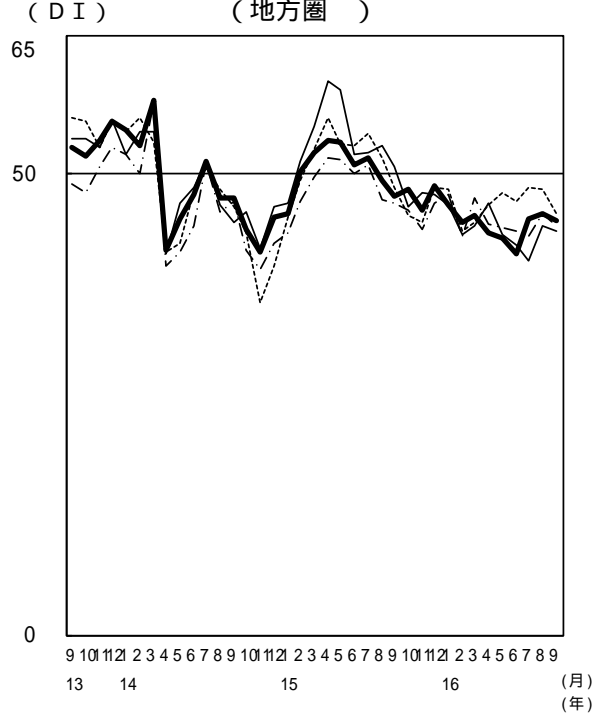
(D I)	年	2016						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		42.2	41.9	40.2	44.5	44.1	42.6	(-1.5)
北海道		44.3	47.5	44.9	46.3	46.9	42.1	(-4.8)
東北		42.5	42.4	43.2	42.2	44.4	43.3	(-1.1)
関東		43.3	41.3	38.4	43.2	43.2	42.3	(-0.9)
北関東		41.8	40.9	39.2	45.0	44.4	41.8	(-2.6)
南関東		44.2	41.6	37.9	42.1	42.4	42.6	(0.2)
東京都		42.8	41.1	35.0	42.3	41.0	41.9	(0.9)
東海		44.6	41.6	39.3	44.0	42.0	41.6	(-0.4)
北陸		44.5	42.7	42.3	40.0	42.5	40.1	(-2.4)
近畿		40.7	41.9	38.1	45.4	43.2	41.1	(-2.1)
中国		46.1	42.5	41.6	45.8	47.2	45.8	(-1.4)
四国		41.8	39.6	41.8	46.6	40.2	42.2	(2.0)
九州		31.3	39.0	39.4	47.6	47.6	42.6	(-5.0)
沖縄		44.0	46.2	43.3	53.3	46.2	52.1	(5.9)

図表9 地域別DI (各分野計)  
(大都市圏)



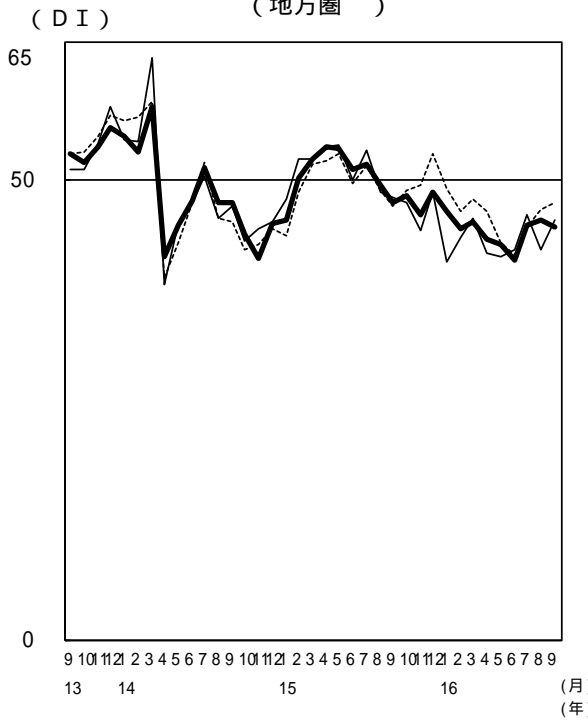
— 全国    ..... 関東    - - - - 東海    - · - · 近畿

図表10 地域別DI (各分野計)  
(地方圏)



— 全国    ..... 北海道    - - - - 東北    - · - · 北陸

図表11 地域別DI (各分野計)  
(地方圏)



— 全国    ..... 中国    - · - · 四国

図表12 地域別DI (各分野計)  
(地方圏)



— 全国    ..... 九州    - · - · 沖縄

## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、8 地域で上昇、3 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは中国（3.2 ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは沖縄（3.2 ポイント低下）であった。

図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

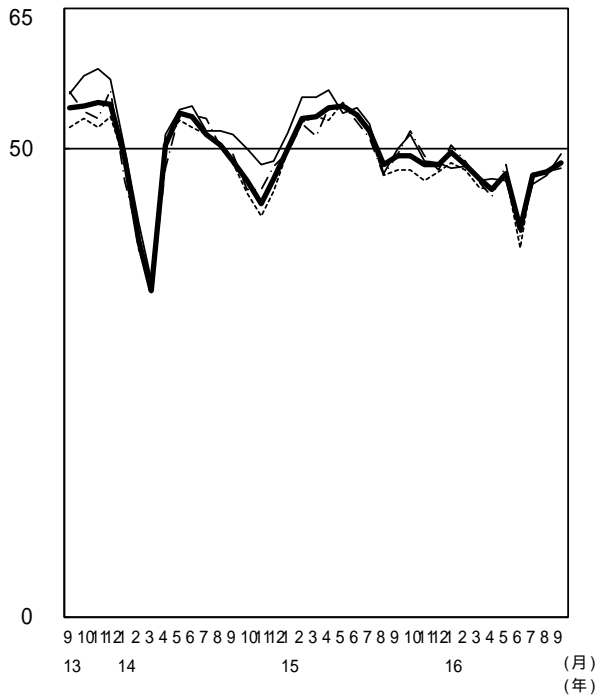
(D I)	年	2016						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		45.5	47.3	41.5	47.1	47.4	48.5	(1.1)
北海道		51.7	50.8	45.4	47.8	46.6	44.6	(-2.0)
東北		45.7	45.9	42.1	45.3	44.7	47.6	(2.9)
関東		45.5	47.0	39.4	47.3	47.2	48.3	(1.1)
北関東		45.1	44.6	40.7	48.1	44.8	47.6	(2.8)
南関東		45.8	48.5	38.7	46.8	48.6	48.7	(0.1)
東京都		46.1	48.9	38.1	47.6	48.8	50.7	(1.9)
東海		44.8	48.2	40.5	47.1	47.5	47.9	(0.4)
北陸		46.2	46.6	38.4	45.8	48.0	47.5	(-0.5)
近畿		46.7	46.6	41.1	46.1	47.1	49.3	(2.2)
中国		45.1	46.6	40.8	47.6	47.1	50.3	(3.2)
四国		42.9	45.1	43.7	46.3	47.5	48.9	(1.4)
九州		41.3	49.4	46.1	50.5	51.5	51.9	(0.4)
沖縄		48.1	46.8	47.0	45.9	49.4	46.2	(-3.2)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2016						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		45.3	46.5	41.5	46.6	46.3	47.5	(1.2)
北海道		51.6	50.9	44.9	47.2	45.6	42.1	(-3.5)
東北		44.8	44.7	43.6	45.0	42.6	47.4	(4.8)
関東		45.5	46.5	38.7	45.8	46.3	48.2	(1.9)
北関東		45.5	43.8	39.0	46.6	42.9	47.4	(4.5)
南関東		45.6	48.2	38.6	45.4	48.2	48.6	(0.4)
東京都		45.7	49.2	36.3	46.1	48.2	49.2	(1.0)
東海		44.1	47.3	42.4	47.7	47.4	47.0	(-0.4)
北陸		45.6	45.4	37.1	45.0	47.0	45.6	(-1.4)
近畿		46.8	45.1	39.7	45.0	45.0	46.5	(1.5)
中国		44.8	46.8	43.1	48.5	47.6	49.4	(1.8)
四国		42.7	44.2	43.1	44.8	46.4	49.1	(2.7)
九州		41.3	48.3	44.6	50.4	49.2	50.2	(1.0)
沖縄		48.0	45.2	48.1	45.7	48.1	45.8	(-2.3)

図表15 地域別D I (各分野計)

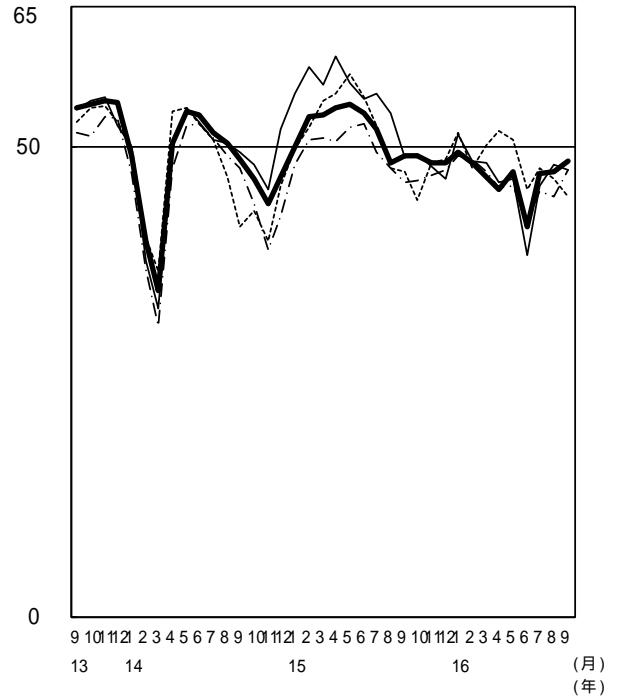
(D I) (大都市圏)



— 全国    ..... 関東    - · - · 東海    —— 近畿

図表16 地域別D I (各分野計)

(D I) (地方圏)



— 全国    ..... 北海道  
- · - · 東北    —— 北陸

図表17 地域別D I (各分野計)

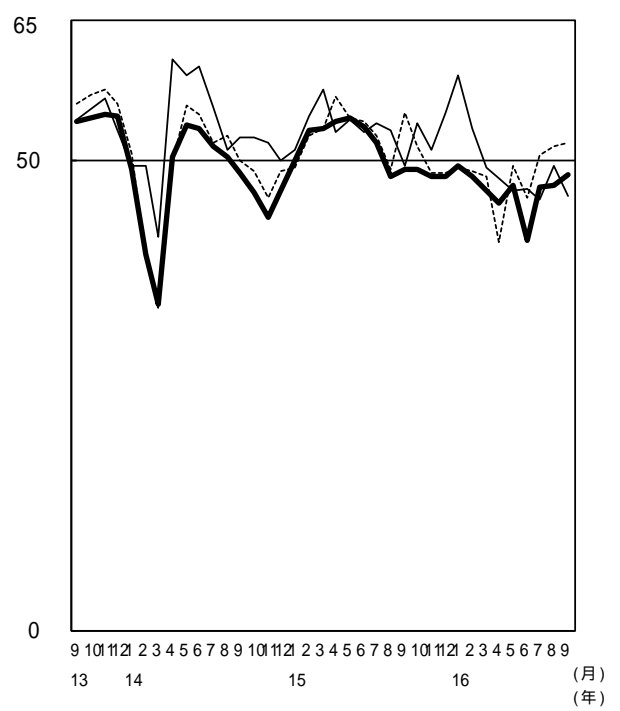
(D I) (地方圏)



— 全国    ..... 中国    —— 四国

図表18 地域別D I (各分野計)

(D I) (地方圏)



— 全国    ..... 九州    —— 沖縄

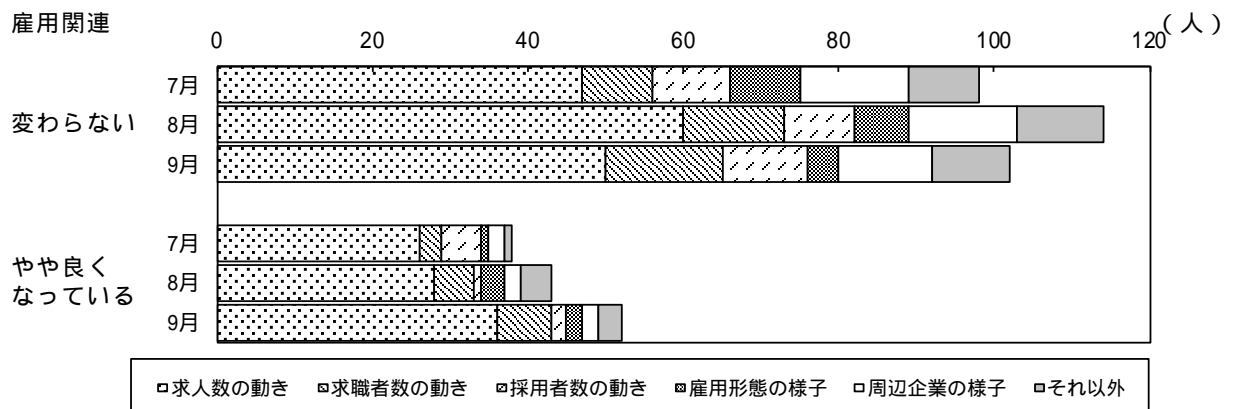
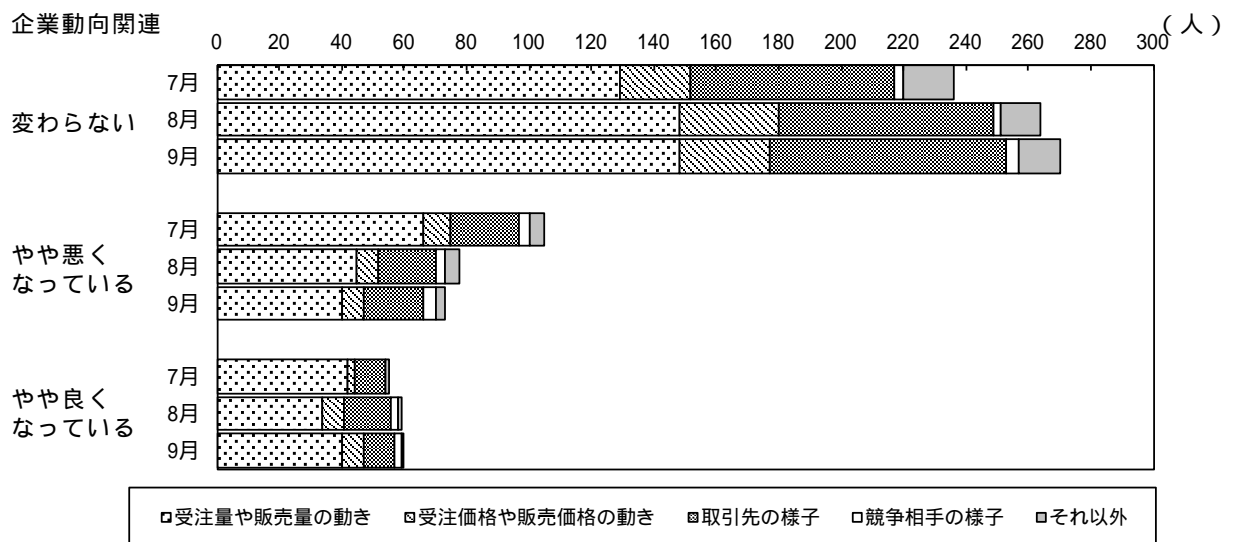
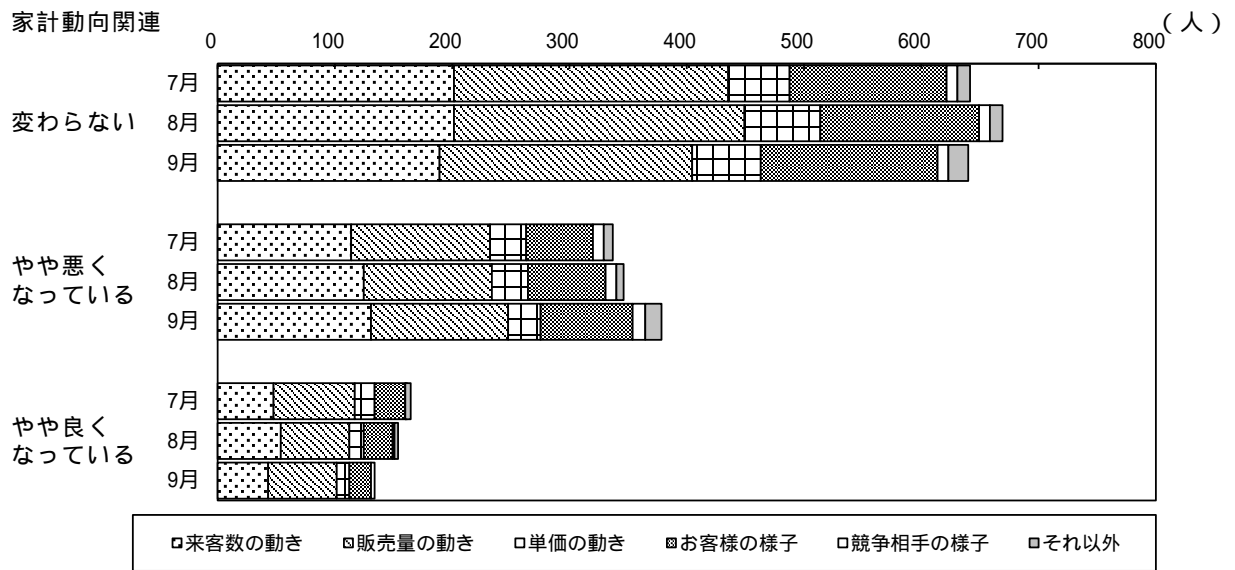
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・熊本地震の被害が大きかったが、落ち着いたことで新規開店の祝いの花が多く出た(九州=一般小売店[生花])。
			・台風の影響により野菜の高騰が続いている。客の購買行動がよりシビアになっている(北陸=スーパー)。
			・天候の影響もあり、秋冬物の動きが良くないため、客単価が下がり、売上も苦戦している(南関東=百貨店)。 ・天候により予約がキャンセルになったり、客の出控え、買い控えにより繁華街も人通りが少ない。朝も夜も非常に稼働率が悪い(九州=タクシー運転手)。
	企業 動向 関連		・補正予算の執行による工事や台風による水害復旧工事が増加傾向にある(北海道=その他サービス業[建設機械リース])。 ・とにかく受注量が多い。断るのが、もったいないと思うほどである(九州=繊維工業)。
			・海外からの観光客については、引き続き順調に推移しているが、米国を除く各国の景気動向に回復の兆しが見えてこないため、国内景気も足踏み状況が続いている(北関東=金融業)。 ・得意先には輸出関連企業が多いため、円高の影響で注引量が減っており、新たな受注につながらない(近畿=その他非製造業[機械器具卸])。
雇用 関連		・製造業やサービス業で、正社員での求人募集が増加している(東海=職業安定所)。	
先行き	家計 動向 関連		・年末年始の旅行は前年と比較して予約が若干増加傾向にあるので期待が持てる(中国=旅行代理店)。 ・2~3か月先の予約は、非常に悪かった9月よりはやや良い状況で推移している(四国=ゴルフ場)。
			・例年なら年末に向けて動きが出る時期だが、足元の様子からはあまり期待ができない。節約志向が強く、単価は低下が続いていく(東海=商店街)。
			・台風の影響で、今後の青果物の価格上昇が見込まれており、それだけでなく消費動向が停滞気味のなかで、価格に対する消費者の反応が一層厳しくなることが懸念される(北海道=スーパー)。
	企業 動向 関連		・自動車メーカーの輸出増加で、良くなる(北関東=輸送用機械器具製造業)。
			・足元の受注増の流れが急に止まるとは考えられない。大きなマイナス要因が出てこない限り、今後も継続することが予想される(近畿=プラスチック製品製造業)。 ・為替、金利、地政学上のリスクファクターが読みづらく、不安定要素が多過ぎる(中国=建設業)。
雇用 関連		・個人消費関連の求人件数が若干増加するなど、明るい兆しがみえ始めている(北海道=求人情報誌製作会社)。	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

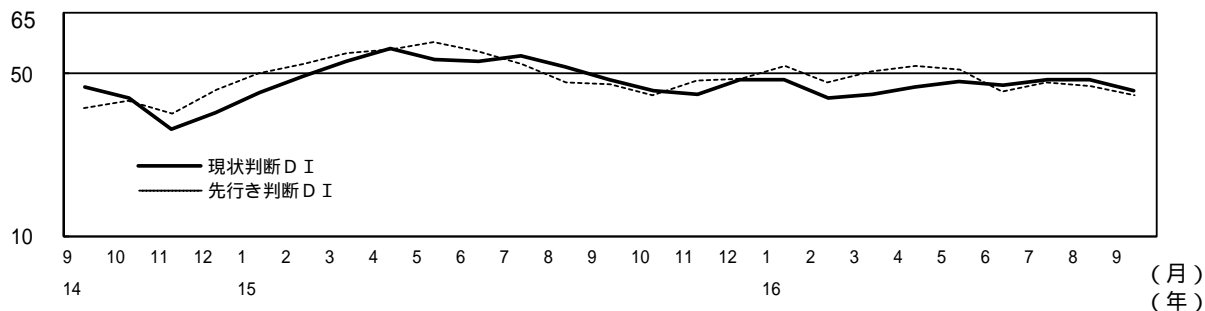


1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・やはり台風の影響が少し出てきている。例年であれば、これくらいの時期に農作物の収穫が終わった客が道東から来てくれるが、今年は後始末で来ることができないとの連絡があった(一般小売店[土産])。
			・来客数の前年比が月を追うごとに悪くなってきている(コンビニ)。
			・9月の利用客数は25日時点で前年比107.3%と前年を上回っている。この増加傾向が今年度当初から継続していることから、景気はやや良くなっている(観光名所)。
	企業動向関連		・6月に比べると、7～8月の売上はそれぞれ15%程度の落ち込みがみられたが、9月は通常の状態に戻っている(その他非製造業[鋼材卸売])。
			・補正予算の執行による工事や台風による水害復旧工事が増加傾向にある(その他サービス業[建設機械リース])。
	雇用関連		・依然として景気回復には至っていない。新築建物の単価が上昇していることで、ローンの借入金額も多額になってきており、借入者が減少している(司法書士)。
			・募集広告売上上で前年同月8位の加工製造卸が3倍近くまで伸びており、派遣に次ぐ売上となったほか、環境衛生、理美容も前年を大きく上回った。全体でも前年比109%となり、派遣、医療、飲食などの落ち込みの大きかった業種の方をカバーしている(新聞社[求人広告])。
	その他の特徴コメント		・観光客を多く見かけるなど、観光関連が好調であるが、観光スポット以外の商店街などは活気がないため、全体的には変わらない(職業安定所)。
			・連続4回にわたる台風被害が基幹産業の農業に与えた影響が大きく、それまでの活気や先行きへの期待感に少なからず影を落としている(求人情報誌制作会社)。
先行き	家計動向関連		・スーツの需要が落ち込んでおり、ジャケットなどのほかのアイテムでカバーできない状況となってきているため、今後も変わらない(衣料品専門店)。
			・台風の影響で、今後の青果物の価格上昇が見込まれており、それでなくとも消費動向が停滞気味のなかで、価格に対する消費者の反応が一層厳しくなることが懸念される(スーパー)。
	企業動向関連		・2～3か月先の景気は特に今と変わらないとみられるが、台風の被害を受けた農作物の収量減により、自社原料の調達に影響が出ることが懸念される(食料品製造業)。
			・補正予算の執行による公共工事、台風被害の復旧土木工事が行われることで、これらの工事向けの資材輸送が増えることになる(輸送業)。 ・台風被害の影響が生じているため、今後についてはやや悪くなる(その他サービス業[建設機械レンタル])。
	雇用関連		・当市以外の管内の事業所を訪問しても、北海道新幹線の開業効果などはあまり感じないという事業所が多かったため、今後も雇用動向は変わらない(職業安定所)。
	その他の特徴コメント		

( D I ) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移





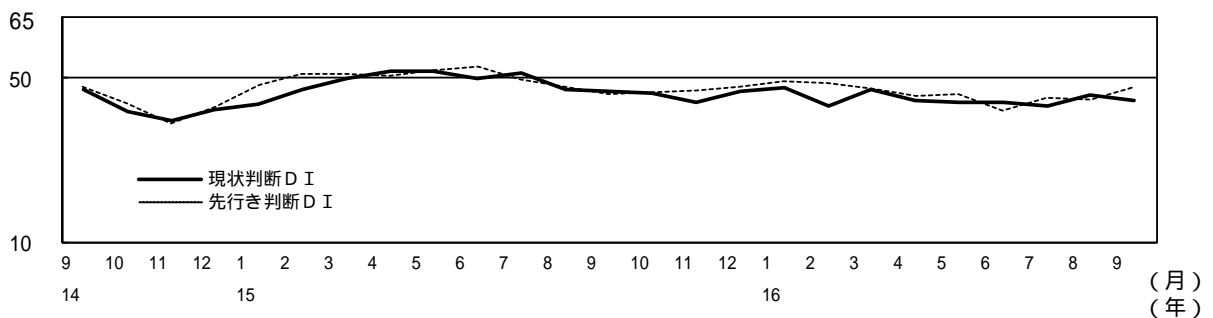
2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・天候不順の要素を除いても、売上は芳しくない。客単価の低下傾向は、過去の最も不況であった時期に似ている。思うように増えない収入と、食品や日用品がじわじわと値上がりしている状況で、客は財布のひもを締めがちになっている(商店街)。
				・9月の来客数は、悪天候の影響もあり前年比で2%以上減少している。また、コンビニの強みであるファストフードも、6か月連続して前年を下回っている。来客数の減少に加えて、プラス一品の購入が抑えられている状況である(コンビニ)。
				・新型車効果もあり、来客数、販売量共に回復傾向にある(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連			・デスティネーションキャンペーンも終わっており、特に大きな変化はない(広告代理店)。
				・農協出荷分のももの精算表が届いたが、前年より2~3割安くなっている。品質は前年同様に良かったのだが、販売単価は低い(農林水産業)。
	雇用 関連			・半導体製品の大口受注価格が徐々に回復傾向にあり、それが事業実績に少しずつではあるが、反映されてきている(電気機械器具製造業)。
				・新規獲得求人数は、ほぼ横ばい状態で推移しており、大きな変化はない(学校就職担当者)。
	その他の特徴 コメント		・復興関連の仕事が減少している(アウトソーシング企業)。 ：乗客からは不景気だという話は聞かない。空港に客を送ることがあるが、空港に向かう人も、空港から帰ってくる人も多い。このようなことから景気は上向いているのではないかとみている(タクシー運転手)。 ：今月は気候が安定せず台風も多かったことから、飲食店や観光客向けの物産館などの販売量に大きく影響している。また、野菜などの生鮮食品の価格高騰がニュースなどで大きく報道され、消費者の財布のひもが一層固くなる要因となっており、特に飲食店では大きな影響が出ている(その他専門店[酒])。	
先行き	家計 動向 関連			・気温の低下により秋物を意識する客が目立ってきてはいるものの、積極的な購買姿勢は依然としてみられていない。気温低下が更に進まないと本格的な秋冬物の動きにはつながないとみている(百貨店)。
				・宿泊の稼働率が伸びる要素が見当たらない。また、宴会部門の現状からは、忘年会、新年会の受注が前年を上回ることにはかなり難しいとみている(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連			・震災復興の需要が減少している。また、官需、民需において大型物件が少なく、あまり変化はみられないのではないかと(窯業・土石製品製造業)。
				・秋になり、工事の問い合わせが増加している。特に新築工事の受注が増えている(建設業)。 ・当地域では年内のイベントが少なく、今後の見通しはあまり明るくない。テレビ広告には引き合いがあるが、他のメディアには引き合いは少ない様子である。ただし、バスケットの新リーグが開幕したため、今後の地元球団への応援広告に期待をしている(広告業協会)。
	雇用 関連			・求人数、求職者数共に、大きな変動要因は見当たらない。また、大量の人員整理、雇用変動、あるいは、新規の事業所の設置などの話もなく、現在の状況がしばらく続くこととみている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：来客数は伸びていないが、客単価は上昇傾向にある。購買層の二極化はあるものの、今まで百貨店などで服を作っていた方の来店もあり、まとめ買いもみられている。そのため、来客数さえ戻れば、景気は良くなるとみている(衣料品専門店)。 ：今冬の灯油価格は、前年よりも上昇する見込みである。物価上昇に影響する可能性があり、景気はやや悪くなるとみている(通信業)。	

( D I )

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

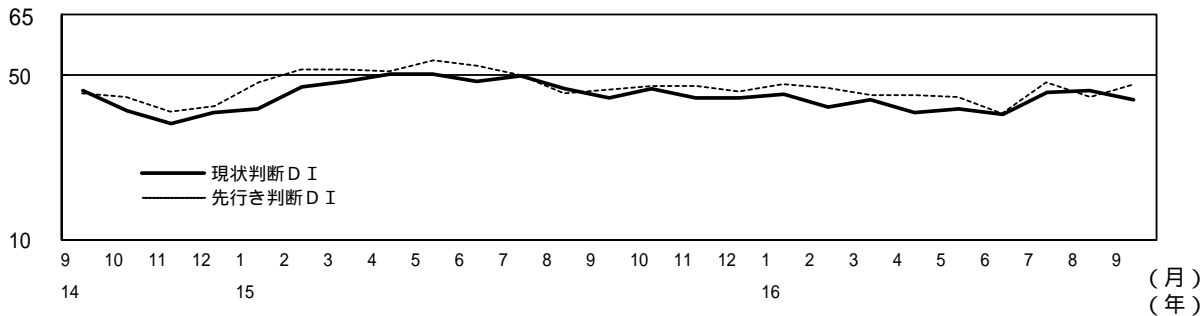


3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 5月から地域全体で前年実績を割っている。今月の集計はまだだが、9月、さらに10月も同様の動きと考えられる(観光型ホテル)。
			・ 9月に入ってからの長雨と日照不足により、野菜がとんでもない値段になっているうえに、品物も大変悪い。配送品も傷みが多いためキャンセルをされたり、購入がかなり少なくなっている(一般小売店[青果])。
		×	・ 今月も必要な物以外は買わない状況が続き、悪天候の影響でさらに拍車がかかっている。日曜日の屋外イベントも台風で人出が少なく、寂しく終了している(商店街)。
	企業 動向 関連		・ 海外からの観光客については、引き続き順調に推移しているが、米国を除く各国の景気動向に回復の兆しが見えてこないため、国内景気も足踏み状況が続いている(金融業)。
			・ 長期低迷していた油圧ショベル向けの仕事も、景気の底打ち感から若干上昇傾向にある。また、自動車向けの仕事を中心に、新規の受注や問い合わせが増えてきている(一般機械器具製造業)。
		×	・ 現政権3年間で公共事業は順調に推移してきたが、今期は半年経過で、公共事業は前年比81%の発注と大変厳しい。当社の受注も前年比10%減であり経営が厳しく、今後の発注に期待せざるを得ない。10年以上続いた建設業不況の再来にならないよう願っている。より一層の経営努力も必要である(建設業)。
雇用 関連		・ 前年度に比べ高校生の求人数、求人企業、共に増えているが、工場での製造業務など職種に偏りがあり、求人数だけで景気の上昇は測れない。求人に関しては、例年に比べ活発な状況である(学校[専門学校])。	
		・ 時給の高い求人が減少しており、採用人数を抑える傾向もある。一般的な時給の求人に変化はない(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		： 4～6月は宣伝広告の出稿が低迷していたが、半期が過ぎてようやく増加傾向にある(広告代理店) ： 食品大型物産展等、好調な商品群も見受けられるが、引き続き婦人、紳士アパレルの不調が顕著である。残暑や長雨など天候の影響を控除しても極めて悪く、売上減の主な要因となっている(百貨店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 大河ドラマの影響等で昼の動きは多少あるものの、夜の宴会や地元消費者の動きは非常に悪い。今月の天候の悪さも手伝い、良くなる兆しの全く見えない1か月で、この先が不安である(一般レストラン)。
			・ 業界全体の収益減少により、上位通信事業者の搾取がさらに進むと考えられるため、やや悪くなる(通信会社)。
	企業 動向 関連		・ この先3か月くらいは仕事を確保できそうだが、価格は安い。それ以降はまだ分からない(電気機械器具製造業)。
			・ 10月以降、各メーカーとも新酒が出回り、ぶどう狩り等の見学者増も見込まれる。前年以上の結果が期待できる(食料品製造業)。
雇用 関連		・ 受注が増えて仕事は忙しくなっているが、派遣社員頼みが多い(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		： 自動車メーカーの輸出増加で、良くなる(輸送用機械器具製造業) ： 少しずつだが、着実に良くなってきているので、このままのペースを維持して欲しい。客の雰囲気も数年前より明らかに明るくなっている(スナック)。	

( D I ) 図表22 現状・先行き判断 D I の推移



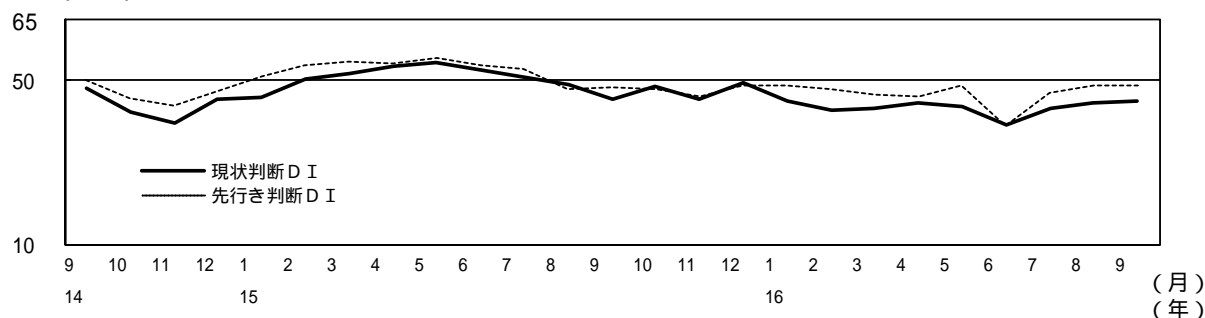
#### 4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・天候の影響もあり、秋冬物の動きが良くないため、客単価が下がり、売上も苦戦している(百貨店)。
			・来客数は前年を上回っており、単価も前年を上回り始めている。世界の政治や経済に不安要素はあるが、夏商戦～半期決算にかけては、国内耐久消費は白物家電がけん引している(家電量販店)。
企業 動向 関連			・仕事の動きは変わらないが、クライアントの高度な要求が増えつつある。良いものを提供したいが、単価を上げるに上げられない状況である(出版・印刷・同関連産業)。
			・天候の影響もあったのか、本来であれば下がってくるはずの原材料価格が逆に上がってしまっている(食料品製造業)。
雇用 関連			・以前に見積を出した物件が決まり、実際に受注が増えてきている(建設業)。
			・製造メーカーの営業部門を中心に、全般的な職種で人材採用意欲が上昇しているようである。市場に対する期待感が出てきているのではないかと(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント		・紹介予定派遣の案件は横ばいであるが、一般派遣の求人は 20%増となっている(人材派遣会社)。 ：当地域になじみの深い人気長期連載漫画の連載終了に伴い、大勢の観光客が連日訪れており、作品に直接関係のない飲食店や物販店でも来客が増加している(商店街)。 ：テレビ、インターネット、固定電話共に獲得数が予算を下回り、想定より解約が上振れし、純増が大きく予算未達となっている。一方で、電力やモバイルは訪問販売に力を入れ、単月ベースで予算をクリアしている(通信会社)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・セール商品や、特徴のあるお値打ち商品の売上は伸び続けるが、特徴のない商品は低迷が続く、客の支持をいかに得られるかが鍵となっている(コンビニ)。
			・映画は作品によって好不調の波が大きいため当てにならない。中心となっているファッション関係の店舗が不振から回復する兆候は、現時点では見当たらない(その他小売[ショッピングセンター])。
	企業 動向 関連		・販売量、生産量共に横ばいで、取引先からも営業からも前向きな話はないため、今後大きく変化することはない(化学工業)。
			・10月から最低賃金が25円引上げられて932円になるが、原契約の件数費の値上げはない。人件費の上昇と人手不足による募集単価の高騰もあり、ダブルで利益を圧迫してくる(その他サービス業[ビルメンテナンス])。
雇用 関連		・新規求人数は増加傾向で推移しているものの、求人倍率は業種間でばらつきがあり、未充足が続く人材不足に悩む企業も見受けられる(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：ハードの動きにつれ、年末商戦まではソフト需要も高まる(その他小売[ゲーム])。 ：中小企業の倒産件数はやや増加している。製造業の先行き受注予想は横ばいとのことである。金融機関の融資は低金利で借りやすくなってはいるが、設備投資等の需要がないところをみると、まだ景気上昇とまではいえない(金融業)。	

( D I )

図表23 現状・先行き判断 D I の推移

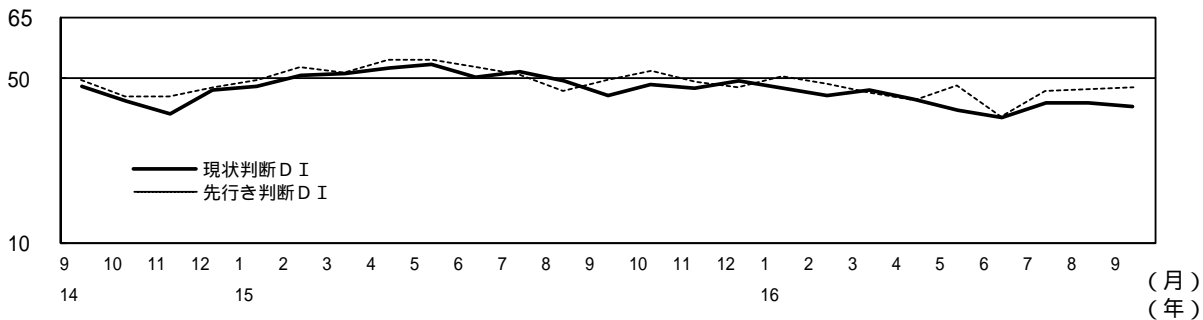


5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・月初は天候にも恵まれ順調に推移していたが、中旬以降は台風の影響等で来客数が減少し、天候に左右されている。景況感としては、あまり変化は感じられない(百貨店)。
				・6月以降、伊勢志摩サミットの効果でにぎわっていたが、9月に入って連日のように荒天や台風があり、来客数は前年を割り込んでいる。上昇気流に水を差している(一般小売店[土産])。
				・9月は雨がが多く、少し売上が悪くなると見込んでいたが、前年同月の売上をやや上回っている(旅行代理店)。
	企業 動向 関連			・1日当たりの荷物の取扱量は、景気が上向けば増加し下降すれば減少するバロメーターとなるが、3か月前と比べて変化がないため、景気は横ばいである(輸送業)。
				・引き合い件数はあまり多くなく、北米の自動車向け設備投資の計画も延期や中止となっている(一般機械器具製造業)。
				・スマートフォン関連の半導体メーカーに出荷している容器製品の販売が好調である(化学工業)。
	雇用 関連			・求人数は多いが、条件限定での求職者が多くマッチングが難しい状態が続いている(民間職業紹介機関)。
			・製造業やサービス業で、正社員での求人募集が増加している(職業安定所)。 ・正社員採用での求人は増加しているが、条件にマッチする人材が不足している(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		：消費の盛り上がりというよりは、新車効果で来客数が増えている(乗用車販売店)。 ：製品の生産量が、わずかではあるが増加している(輸送用機械器具製造業)。	
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連			・例年なら年末に向けて動きが出る時期だが、足元の様子からはあまり期待ができない。節約志向が強く、単価は低下が続いていく(商店街)。
				・今後も気温が高めに推移するという予報が出ており、商品単価が高い冬物の売行きに、影響を及ぼす可能性が高い(百貨店)。
	企業 動向 関連			・半導体メーカー向けの需要は、ほぼ横ばいと見込んでいる(化学工業)。
				・年間計画との対比では、若干の増産を見込んでいるが、円高の影響を受けるため、減益の見通しである(輸送用機械器具製造業)。
雇用 関連			・例年同様、この先から年始までは、いったん現状維持となる(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		：年末になるとボーナス支給等もあり、年末年始には行事や予定を組む客もいるため、客足は多少良くなる(美容室)。 ：カレンダーや手帳等の季節商材等が動く時期だが、近隣に大型店舗が相次いでオープンし、客足が流れている。しばらくは売上維持も難しく、厳しい状態が続く(その他専門店[書籍])。	

( D I ) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



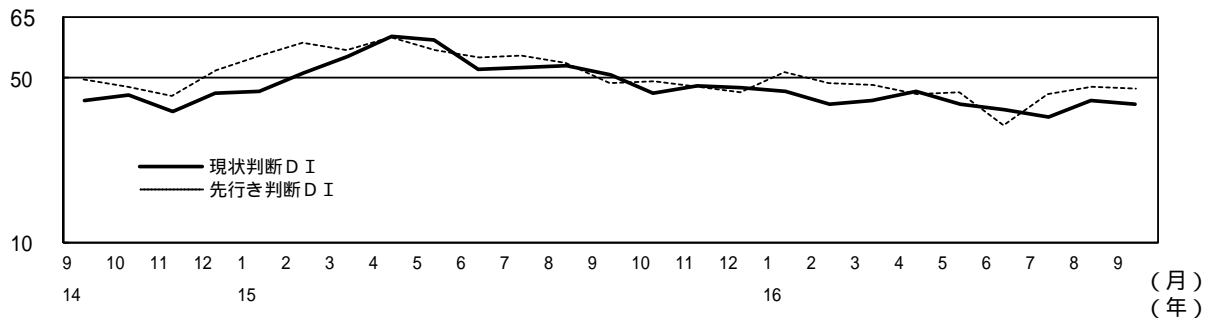
6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・台風の影響により野菜の高騰が続いている。客の購買行動がよりシビアになっている(スーパー)。
			・前年はプレミアム付商品券で買物する客が多かったため、前年比で売上は大きく落ちている。プレミアム付商品券の影響を差し引いても、今月は天候不順、台風の影響で来客数が少なく、客単価が低い。特にファッション商材の動きが良くない(百貨店)。
		×	・4Kテレビの認知度がオリンピック以降に高くなり、テレビの販売単価は上がってきている。また、寒冷地向けエアコンによって冬にエアコン暖房を使う傾向が強くなり、エアコンの販売台数、単価が上がっている(家電量販店)。 ・北陸新幹線開業2年目の反動で、国内の団体客、個人客が減少した。海外からの客も円高の影響で減少傾向にある。また、前年は大型の連休があったが、今年は大型連休がないため悪くなっている(テーマパーク)。
	企業 動向 関連		・輸出企業においては、今年に入ってからのが替変動が大きな関心事となるが、ここ数ヶ月は大きな変動もなく推移している。そういった観点などを背景に、受注状況には大きな変動はない(一般機械器具製造業)。
			・米国向け輸出品の一部で在庫調整に伴う受注減があり、前年同期比で大幅減となっている(繊維工業)。 ・地方自治体でようやく工事が発注され始めた(建設業)。
	雇用 関連		・一部の事業所では良くなっているとの声も聞かれるが、仕事は増えてきているものの利益が出ないという事業所の声もあり、全体として変わらない(職業安定所)。
			・1回の発行で、求人数が平均で30件は伸びている(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		：新商品発売に伴って販売数が大幅に増加した。また、同時購入やプラス提案のチャンスが増えたことにより全体的な販売増につながった(通信会社)。 ：宿泊数について、昨年の北陸新幹線開業効果の反動を明らかに感じるようになった(都市型ホテル)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・特に大きな話題もなく、旅行受注が大きく伸びる要素が見当たらない(旅行代理店)。
			・年末に向けて受注案件がなく、見込み件数も少ないため、売上減は否めない(一般小売店[事務用品])。
	企業 動向 関連		・個人消費が今後、急激に回復するとは考えられず、しばらくは良くも悪くもない状態が継続すると考えられる(輸送業)。
			・全体的には輸入原材料の価格が下がっており、在庫との調整によって原材料の平均価格は3か月後から下がってくる。必然的に収益力が良くなる傾向が期待できる(食料品製造業)。 ・個人客は見込み情報が少なく、法人関係では不動産情報が集まっていないということがよく聞かれるため、やや悪くなると回答した(不動産業)。
雇用 関連		・人材不足のため、供給できる状況ではない(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		：北陸新幹線開業効果により、多くの場所で基準地価が上がったため、客が動きそうな予感がする(住宅販売会社)。 ：軽自動車の保有が多い地域だが、依然として軽自動車の販売量が良くない状況が続いている。良くなるとの期待が持てない(乗用車販売店)。	

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

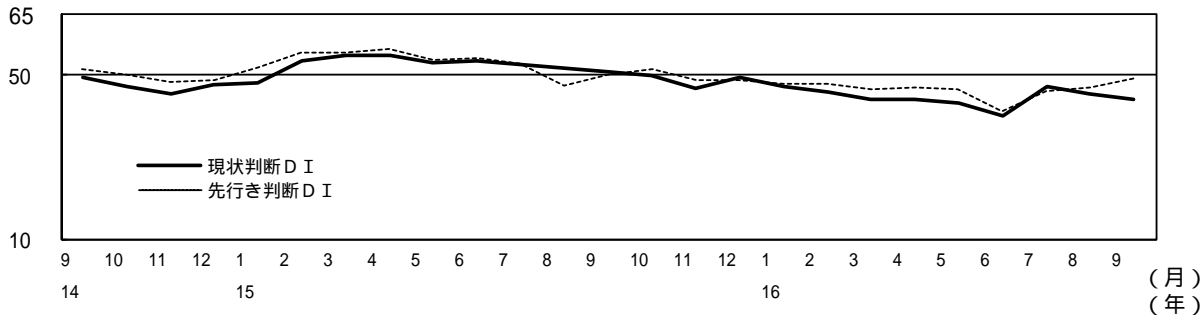


7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・例年に比べて、今月は天候不順の日が特に多く、外出を妨げる要因となったようである(テーマパーク)。
			・台風や雨の影響で、葉物野菜の値段がかなり上がっている。根物野菜も、大きく育っていないにもかかわらず値段が高いので、あまり売れていない(スーパー)。
			・サラリーマンなどの不動産投資により、ワンルームの分譲マンションの価格が、中古も含めて2~3年前よりも値上がりしている(住宅販売会社)。
	企業動向関連		・受注量や販売量に大きな変化はない。また、増産の情報はあるものの、現時点では変化がみられない(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
			・得意先には輸出関連企業が多いため、円高の影響で注文量が減っており、新たな受注につながらない(その他非製造業[機械器具卸])。
	雇用関連		・人手不足により、新規求人は増加傾向が続いているが、正社員よりもパート求人の増加幅の方が大きい(職業安定所)。
		・求人数が増加傾向にあるほか、欠員補充ではなく、増員募集の案件が増えている(人材派遣会社)。	
その他の特徴コメント			：例年以上にハロウィーン需要が多く、受注が増えている(広告代理店)。 ：今月ほど天候に恵まれない月もなく、雨ばかりで客足が伸びなかった。近隣の店舗にも客が入っている様子はなく、商店街の人通りは少ない。新しい飲食店も開店したが、暇そうである(一般レストラン)。
先行き	家計動向関連		・前年は暖冬で防寒商品の動きが鈍かったものの、暖冬のみが要因ではなく、客の購入姿勢が変化してきた表れだと感じる。前年の反動で、今年は期待できる要素はあるものの、インバウンド消費が落ち着き、株価低迷で高額品の勢いにも期待できないほか、客の消費意欲も決して良いとはいえない(百貨店)。
			・産地が回復するまでは数か月かかるため、当面は商品の高騰に伴い、来客数、販売量共に減少する(一般小売店[花])。
	企業動向関連		・今年も建築関係の秋以降の需要増はなさそうであり、周囲にはあきらめムードが漂っている。さらに、東京オリンピック関連の事業見直しの話題もあるため、かなり深刻である(金属製品製造業)。
			・運転手不足さえクリアできれば、取り込める案件は多い(輸送業)。
	雇用関連		・求職者が減少し、求人数が増加する傾向は今後も続く。例年の傾向では、来年1月に向けて有効求人倍率は上昇するが、未充足による更新求人が多く、景気の改善につながるとは思えない(職業安定所)。
その他の特徴コメント			：足元の受注増の流れが急に止まるとは考えられない。大きなマイナス要因が出てこない限り、今後も継続することが予想される(プラスチック製品製造業)。 ：天候不順の影響で、野菜などの食品価格が高騰している。また、アジア各国による乱獲などで魚の価格も高騰しているため、日々の食品などは売行きが厳しい(コンビニ)。

( D I ) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移



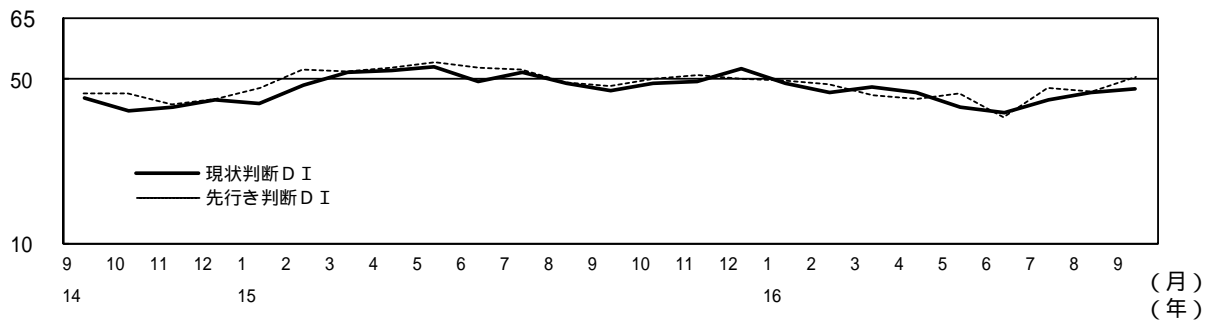
8. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・天候が不順で、観光客は近隣市町の人割合が多く、外国人観光客の入込は少なく爆買いをする客もいない。地元客の買い控えもある(商店街)
			・9月は大型連休があったが、前年と比べて曜日配列が悪く来客数が減少している(一般レストラン)
			・低金利の状況で土地から購入する客の動きが多少良くなってきている(住宅販売会社)
	企業 動向 関連		・製造業の客を中心に来年度の大規模な設備投資案件について計画が少なく、前年同時期と比較して売上は横ばいと想定される(通信業)
			・為替が円高傾向であるが、金属相場が上向きで、自動車もハイブリッド車が好調に推移し、IT関連機器用材料も好調で、当面この状況が続くそうである(非鉄金属製造業)
		×	・倉庫は埋まっているものの、出庫がないので荷動きが鈍化している。国際関連貨物もあまり荷動きが良くない(輸送業)
	雇用 関連		・求人依頼は高止まりして下がることはないが、求職者の要望も高止まりしており、ミスマッチが生じている(民間職業紹介機関)
		・普段派遣や人材紹介などの人材サービスを利用していない企業からの受注が増加傾向にある(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：地元プロ野球チームの優勝セールが好調で、販売量が大幅に増えて景気が良くなっている(家電量販店) ×：度重なる台風の影響により来客数とレジ客数が大きく減少している。また前年と比較してかなり気温が高いので、秋物商品の動きが鈍く、前年売上を大きく下回る見込みである(百貨店)
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・気温低下により販売動向は変化するが、惣菜やおでんなどの動向が良くなり、その状況は続く(コンビニ)
	企業 動向 関連		・年末年始の旅行は前年と比較して予約が若干増加傾向にあるので期待が持てる(旅行代理店)
			・為替、金利、地政学上のリスクファクターが読みづらく、不安定要素が多過ぎる(建設業)
	雇用 関連		・地元プロ野球チームの優勝で小売業や飲食業に活気が出るものの、製造業や建設業にはあまり影響はなく、まだ景気全体を押し上げるまでには至らない。ただ今後のクライマックスシリーズや日本シリーズの結果次第では良い影響が出て来る可能性がある(会計事務所)
			・人材のミスマッチ等による人材不足の解消が優先であり、企業努力のみでは解決できない要素が強い(民間職業紹介機関)
その他の特徴 コメント			：主力車種のモデルチェンジがあり、テレビコマーシャルも始まっている。予約販売は目標台数を大きく超えており、これからの受注増に期待できる(乗用車販売店) ：台風等の影響で野菜価格の高騰が続く(スーパー)

( D I )

図表27 現状・先行き判断D Iの推移



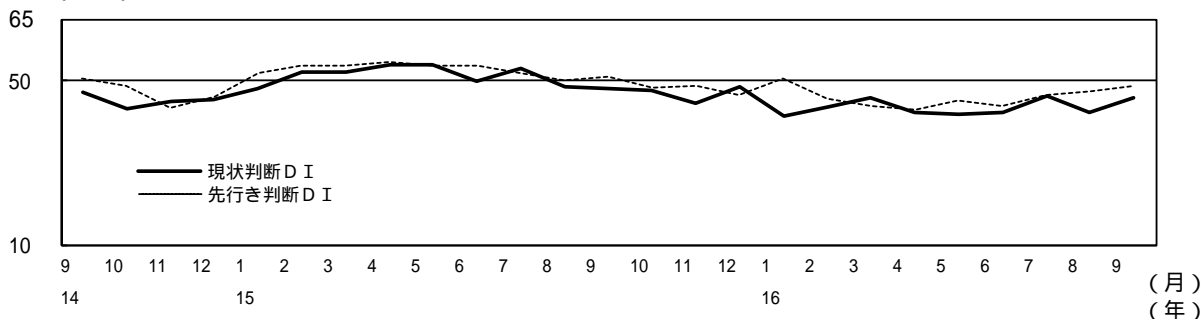
9 . 四国

良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・天候不順や台風の影響で、来客数は9月中旬以降、前年より減少している（コンビニ）。
			・台風など天候の影響から来客数が伸び悩み、売上高につながらない状態が続いている。また、野菜の品不足や肉の高値続きなどの相場の状態から、買い控えが発生している（スーパー）。
			・8～9月は予想以上に客数が伸び、宴会等も少し増えた。アートイベント効果により、道後全体で宿泊人員が増加している（観光型旅館）。
	企業 動向 関連		・国の公共事業発注が当初計画通りに進んでいることは、プラスとなっている。一方、自治体からの受注量が不足している会社も少なくない。総じて、変わらない（建設業）。
			・インバウンド客の影響で、少しずつ良くなっている（パルプ・紙・紙加工品製造業）。 ・行楽シーズンに入り消費拡大を期待していたが、例年に比べて台風の接近が多く、一般消費財を中心に取扱物量の大幅な減少が見られる。また、台風被害が農作物の出荷に影響を及ぼしている（輸送業）。
	雇用 関連		・派遣スタッフの登録が増加してきた。より良い仕事を求めてハローワーク以外の選択肢も増加してきているように思う（人材派遣会社）。 ・企業との就職情報交換会、企業説明会等では景気が良いという話も、悪いという話も聞かない（学校[大学]）。
		・広告の出稿依頼が減少している（新聞社[求人広告]）。	
その他の特徴 コメント			：雨の日が多く、来客数が減少している。観光客は入っているが、物販の売行きが非常に悪い（商店街） ：外国船の入港頻度が多くなっているが、その送迎にはバスが用意されているため、タクシー利用はほとんどない。街全体をみても、昼夜問わず客が少ない。雨が降っても、乗車率は良くならない（タクシー運転手）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・高額商品の注文は少ないが、低価格商品は一定の需要があり、大きな社会的変化が無い限り、現状のまま（一般レストラン）。
			・衣料品関係者にとって秋から冬になるこれからの時期は、一年で最もよくなる。9月は雨が多かったが、10月以降は天候に恵まれると、ある程度伸びるのではないかと期待を込めている（衣料品専門店）。
	企業 動向 関連		・人手不足、人材不足を課題としている取引先が多く、売上増に向けた戦略を取れない環境になっている。当地域の労働人口状況を勘案すれば、現状は当面続くのではないかと（金融業）。
			・景気対策等による明るい話題に期待したい（木材木製品製造業）。
雇用 関連		・有効求人数が増加しており、派遣離れが懸念される。一般職の求人は少なく、専門職が増加していることから、就労にはつながりにくい（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			：2～3か月先の予約は、非常に悪かった9月よりはやや良い状況で推移している（ゴルフ場） ：現在もイベントの来場者数は少なく、今後も受注が増加することは望めない（住宅販売会社）。

( D I )

図表28 現状・先行き判断D Iの推移





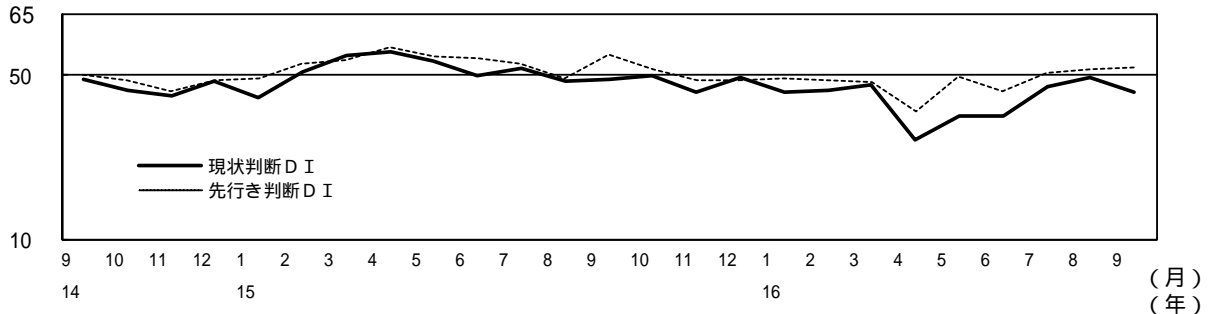
10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 8月から続く暑さや台風の影響で入店客数が10%減少し、売上も同程度減少している。一方、月後半から少しずつ気温が下がっていることに伴い、衣料品の秋冬物が動き出してきている(百貨店)。
				・ 天候により予約がキャンセルになったり、客の出控え、買い控えにより繁華街も人通りが少ない。朝も夜も非常に稼働率が悪い(タクシー運転手)。
				・ 台風等が接近した影響で雨が多く降り、一般客が前月比で若干減ったが、団体やツアー客が多く観光名所は活気付いた(観光名所)。
	企業 動向 関連			・ 落ち込んでいた旅行広告が回復の兆しを見せたが、主力の通販が90%台前半と伸び悩み、全体では97%にとどまる見込みである(新聞社[広告])。
				・ 物流費の低コスト競争が再燃してきている。ドライバー不足や人件費の高騰等、物流に関するコストが高まっているにもかかわらず、荷主側の認識は以前と変わっていないため利益を圧迫している(輸送業)。
	雇用 関連			・ とにかく受注量が多い。断るのが、もったいないと思うほどである(繊維工業)。
				・ 一部企業においては人材の確保に苦慮しているが、求人数については、前年度と同推移である(学校[大学])。
その他の特徴 コメント			・ 求人数も前年同月比で増加し、派遣先での直接雇用への切替え申込件数も増加している。派遣だけではなく、企業の直接雇用の採用ニーズが増している(人材派遣会社)。 ：熊本地震の被害が大きかったが、落ち着いたことで新規開店の祝いの花が多く出た(一般小売店[生花])。 ×：今月は週末ごとに台風が襲来し、その影響で商店街への客足が遠のいた。敬老の日も年配客が少なく、販売数、販売量ともに落ちている(商店街)。	
先行き	家計 動向 関連			判断の理由
				・ 第3四半期は、まだ九州ふっこう割の効果が見られるが、第4四半期は九州域内が元の価格に戻り、その反動が懸念される(旅行代理店)。
	企業 動向 関連			・ 熊本地震関連及び地方創生関連予算の動きが続いており、新規募集もこれまでほどではないが続く(通信会社)。
				・ 堅調な受注状況が続いているが、省エネ関連の受注は目標に届いていない。年末まで大きな変化はない(通信業)。
	雇用 関連			・ 秋口から年末にかけて、ものづくり補助金を利用した設備投資が多数予定されている。年末にかけて景気は上向く(金融業)。
	その他の特徴 コメント			・ 求職者が減り、新規求人が増える傾向は当面変わらない(職業安定所)。 ：建築関係が忙しい状況である。解体がやっと始まり、これから修理・新築等が動き出す。その波及効果も含め、しばらくは良い状況が続く(経営コンサルタント)。 ：足元の出荷量は契約残の増加から順調に推移しているが、新規の商談が停滞しているため、先々の需要が不透明である。新規建築物件に分譲マンションが減少している心配があり、今年後半からの需要が減少する(鉄鋼業)。

( D I )

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

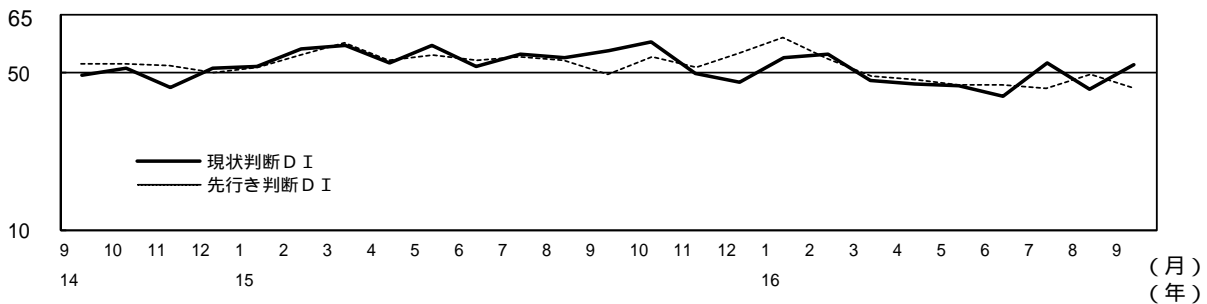


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・家庭用品、食品のカテゴリーは堅調に伸長しているが、衣料品の動きが引き続き厳しい状況となっている。アパレル業界が全体的に厳しく、地方店は深刻な問題となっている(百貨店)。	
			・今月に発売となった新商品が、話題性もあり販売が好調で販売量、集客とも増加傾向にある(通信会社)。	
			・今年の夏場は台風による影響がなかったのと、インバウンドに助けられて売上自体は前年比110%ぐらいいったが、調理人やスタッフが究極的に不足しており、計画通りの戦略が打てていない。閑散期の入客が心配である(その他飲食[居酒屋])。	
	企業 動向 関連		・新築及び、リフォームの受注件数及び受注金額が3か月前とほぼ変わらない(建設業)。	
			・同業種間の価格競争は厳しくなってきたが、観光土産向けは順調に伸びており全体としての景気は上向きだとみている(食料品製造業)。	
	雇用 関連		・下期に入り、地元企業の採用活動の動きが若干活発になってきた。例年、公務員試験を終えた学生が結果によっては民間企業へシフトすることがあり、企業もそれに合わせているとみられる(学校[専門学校])。	
			・派遣依頼の問い合わせが、途切れることなくある。既存ユーザーからの追加依頼もあるが、新規で今までとは違う業種や企業からの依頼がある(人材派遣会社)。 ・派遣求職者の登録者数が、夏休み明けは増加すると期待したが低調に推移した(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			：レンタカー貸渡件数が前年比106%と好調に推移した。Web経由での予約が好調であった。特に今月は学生旅行が多く、インターネットを多用して予約が入ってきたものと予測される(その他のサービス[レンタカー])。 ：1棟当たりの建築総額費が2か月前と比較して5%増である(住宅販売会社)。
	先行き	家計 動向 関連		・徐々にインバウンド効果も薄くなり、衣料品の上がる要素もなく、ライフスタイル用品や食品に頼らざるを得ない。イベントで動員強化を図り、食品売場へ誘導する状況が続くであろう(百貨店)。
			×	・建築費の総額が全体的に増え、太陽光発電と合わせて蓄電池の導入も増えてきている(住宅販売会社)。 ・商品も多角化するが、メインの楽器は低価格の競争輸入品に追いやられ厳しい状況である(その他専門店[楽器])。
企業 動向 関連			・県内企業の販売促進活動は、インバウンドを中心とする観光関連企業が受け入れ体制の強化整備に注力せざるを得ない状況から、やや消極的になっている。その他の企業も先行き不透明な景況感を抱いている様子で、販促投資も消極的な状況が続いている(広告代理店)。	
			・延期されていた工事等が開始される予定である(窯業・土石製品製造業)。	
雇用 関連			・10月から後期が開始され学生の就活も動きが期待できるが、県内中小企業中心に求人が積極的になることを期待している段階である(学校[大学])。 ・引き続き求職者不足のため、マッチングに苦労している(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：客単価の傾向がかなり良く、良い方向へ向かっている(ゴルフ場)。 ：引き合い件数はそれなりにあるが、今すぐに成約に結び付くような客が少ない(建設業)。	

( D I ) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考1) 景気の現状水準判断DI

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表31 景気の現状水準判断DI

(DI)	年	2016					
	月	4	5	6	7	8	9
合計		42.6	41.1	40.3	43.4	42.5	42.0
家計動向関連		40.3	38.8	38.2	42.3	40.3	38.6
小売関連		37.5	36.2	35.4	39.9	37.1	35.7
飲食関連		37.4	35.0	37.1	41.0	37.5	34.5
サービス関連		45.2	43.8	42.7	46.6	46.1	43.9
住宅関連		47.0	44.7	44.4	45.9	45.9	45.4
企業動向関連		44.6	42.6	42.5	42.8	44.7	46.5
製造業		42.5	41.5	40.9	41.7	43.6	44.5
非製造業		46.2	43.5	44.2	43.9	45.6	48.1
雇用関連		54.2	53.4	49.9	52.5	52.8	55.0



図表33 景気の現状水準判断DI(各分野計)

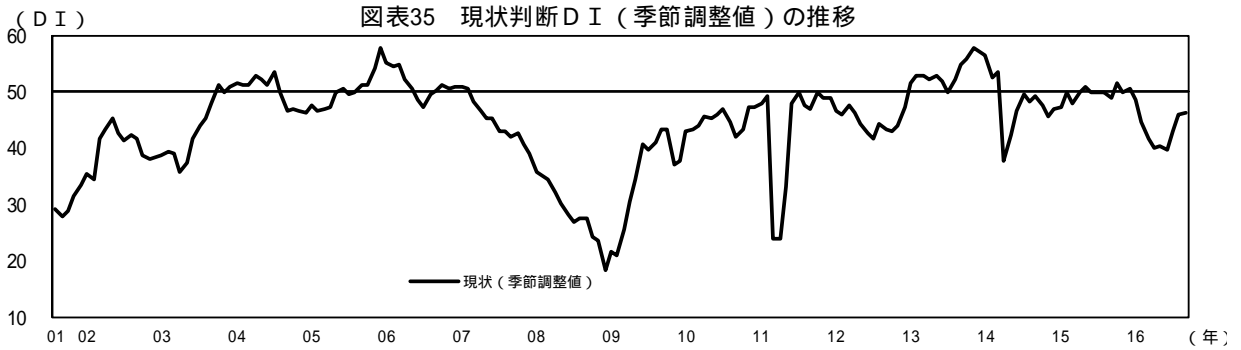
(DI)	年	2016					
	月	4	5	6	7	8	9
全国		42.6	41.1	40.3	43.4	42.5	42.0
北海道		44.8	45.8	46.0	47.4	47.0	44.8
東北		45.1	41.7	42.1	39.7	42.8	42.1
関東		41.3	40.1	37.9	40.8	39.7	40.1
北関東		38.3	37.4	35.9	40.7	40.5	40.1
南関東		43.1	41.7	39.1	40.8	39.2	40.2
東京都		45.7	43.5	39.2	41.1	39.3	40.5
東海		42.7	39.6	40.1	43.4	41.0	40.2
北陸		46.0	43.4	43.4	44.3	44.1	40.9
近畿		43.2	41.9	38.9	44.8	42.9	41.2
中国		46.4	42.3	42.3	46.0	46.5	46.0
四国		40.3	36.7	37.4	43.8	40.2	40.1
九州		35.0	38.8	40.1	44.5	43.6	44.1
沖縄		51.9	51.9	48.2	56.8	48.8	54.5

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

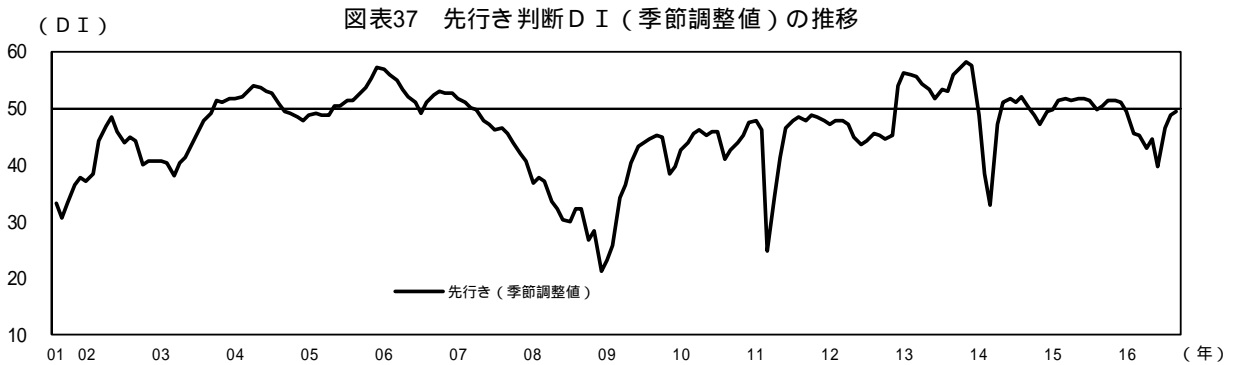
図表34 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2016 4	5	6	7	8	9
現状(季節調整値)		40.0	40.6	39.9	43.2	46.0	46.3



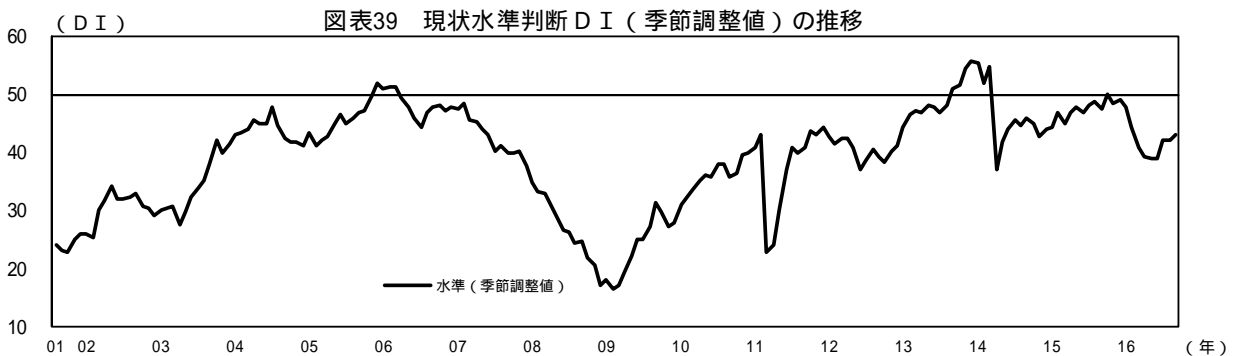
図表36 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2016 4	5	6	7	8	9
先行き(季節調整値)		42.9	44.6	39.7	46.6	48.9	49.6



図表38 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2016 4	5	6	7	8	9
水準(季節調整値)		39.2	38.9	38.8	42.0	42.1	42.9



図表 40 現状判断、先行き判断、現状水準判断の季節指数

年 月		2015 10	11	12	2016 1	2	3
現状		-3.4	-4.0	-1.8	-1.9	0.0	3.8
	家計	-3.5	-4.4	-1.8	-2.5	-0.4	4.2
	企業	-2.7	-2.8	-1.4	-1.7	0.5	2.6
	雇用	-3.9	-4.1	-2.9	1.2	2.2	4.4
先行き		-2.2	-3.2	-2.9	0.1	2.5	1.4
	家計	-2.0	-3.1	-3.2	0.0	3.5	2.0
	企業	-2.4	-3.3	-1.9	0.2	0.5	-0.1
	雇用	-2.9	-3.8	-3.2	0.4	0.4	1.5
水準		-2.3	-3.5	-1.7	-2.6	-0.5	3.7
	家計	-2.6	-4.0	-1.6	-2.9	-0.8	4.3
	企業	-1.7	-2.7	-1.5	-2.4	-0.4	2.4
	雇用	-0.9	-3.0	-3.1	-0.5	0.9	3.0

年 月		2016 4	5	6	7	8	9
現状		3.5	2.4	1.3	1.9	-0.4	-1.5
	家計	3.9	3.0	1.4	1.9	-0.4	-1.3
	企業	2.4	0.7	1.4	2.5	-0.3	-1.1
	雇用	3.1	2.5	0.1	0.5	-0.6	-2.7
先行き		2.6	2.7	1.8	0.5	-1.5	-1.1
	家計	2.9	2.9	1.5	0.0	-2.0	-1.0
	企業	1.9	2.3	2.4	1.7	0.0	-1.0
	雇用	2.7	2.9	2.5	1.7	-0.6	-1.5
水準		3.4	2.2	1.5	1.4	0.4	-0.9
	家計	3.9	3.0	1.8	1.4	0.8	-1.3
	企業	2.8	0.6	1.2	2.1	-0.5	0.0
	雇用	1.5	1.1	0.5	0.5	0.0	0.0

(注) 季節調整値は原数値から季節指数を減算した値。

2015年12月分の調査結果の公表に当たり、定例の季節調整の改訂のタイミングに併せて季節調整の算出方法を変更した。詳細については、内閣府ホームページ「景気ウォッチャー調査の季節調整値の改訂について(平成27年12月調査)」

([http://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/watcher\\_kisetu20160112.pdf](http://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/watcher_kisetu20160112.pdf))を参照のこと。